

## 現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

義務教育国庫負担制度は、経済的な条件や居住地の如何に拘わらず、義務教育が等しく受けられるという必要最低限の水準を確保するために不可欠な財政上の制度として認められ今日まできている。昨今の景気の低迷を考慮すると、義務教育の水準を維持し、すべての子どもたちの教育環境の安定的な維持を確保するためには、義務教育費国庫負担制度の堅持と、負担率の復元は必要と考える。

よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 平成20年度も、義務教育制度の根幹である、教育の機会均等・水準維持・無償制度の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 2 義務教育費国庫負担制度について、国負担率を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月26日

平塚市議会